

# 保証会社からのお知らせ

2023年11月

## 1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2023年10月 単月・累計)

## 2. 令和5年度下期1級・2級建設業経理士検定試験対策講座のご案内

当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、令和5年度下期1級・2級建設業経理士検定試験の対策講座をオンラインで実施します。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。

## 3. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

## 4. 建設業の魅力を伝える制作動画のご案内

当社は、これからの将来を担う中高生に向けて建設業の魅力をPRする動画を制作しております。このたび第6話の動画が完成し、YouTubeに掲載しました。

今回は、岩手県の防波堤建設工事に携わる入社2年目の男性と入社5年目の女性にインタビューを行い、建設業界に入職したきっかけ、災害時における建設業の役割、街の安全と人々の暮らしを守る建設業界で働くことのやりがい伝える内容となっております。また、普段見ることのできない防波堤工事の水中工事も見ることができます。

現場見学会や出前講座、会社説明会などでPR頂けると幸いです。

動画に関する詳細は、別添リーフレットをご確認ください。

## 5. 電子入札用ICカード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では電子入札用ICカード（AOSign アイサイン）の発行を行っています。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た  
長野県内の公共工事動向  
(2023年10月分)



東日本建設業保証株式会社  
長野支店

# 【10月単月】

## 1. 概況

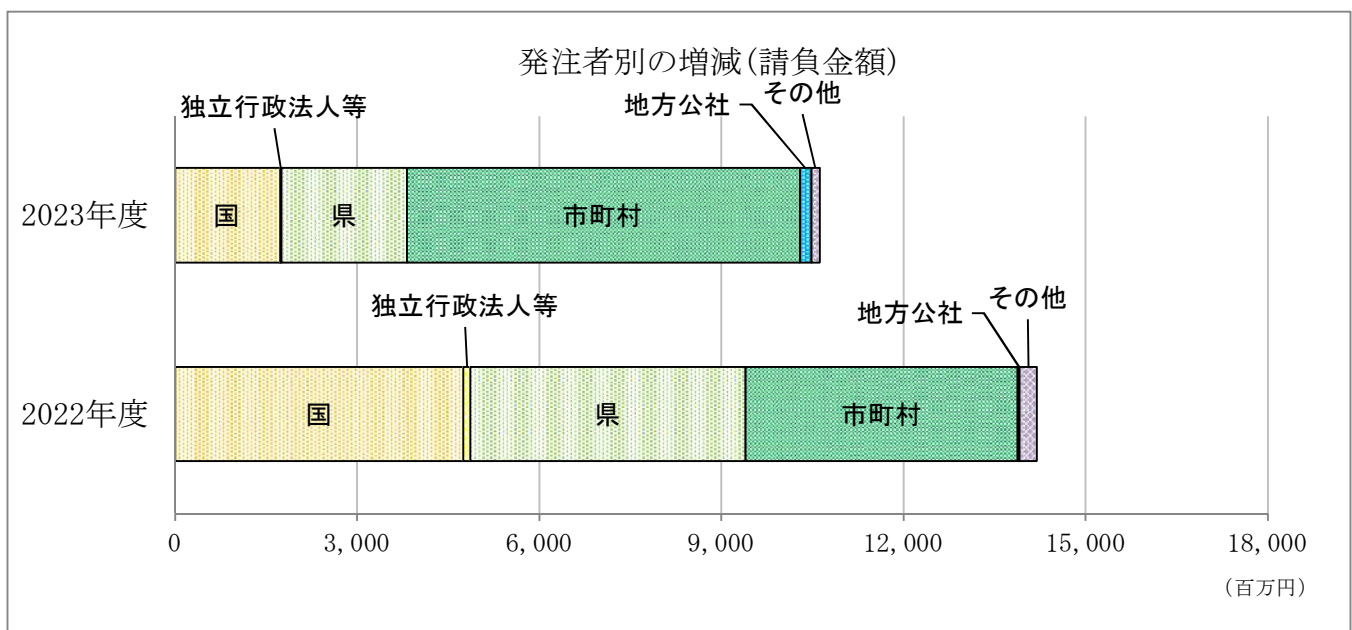
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	15	1,727	793	27	4,750	1,870	▲ 44.4	▲ 63.6	▲ 57.6
独立行政法人等	2	27	9	3	113	45	▲ 33.3	▲ 75.5	▲ 78.0
県	92	2,061	919	113	4,539	1,798	▲ 18.6	▲ 54.6	▲ 48.9
市町村	197	6,474	2,574	168	4,478	1,780	17.3	44.6	44.6
地方公社	2	194	77	2	34	13	0.0	457.7	457.5
その他	5	134	53	11	281	106	▲ 54.5	▲ 52.2	▲ 49.9
合計	313	10,621	4,428	324	14,198	5,615	▲ 3.4	▲ 25.2	▲ 21.1

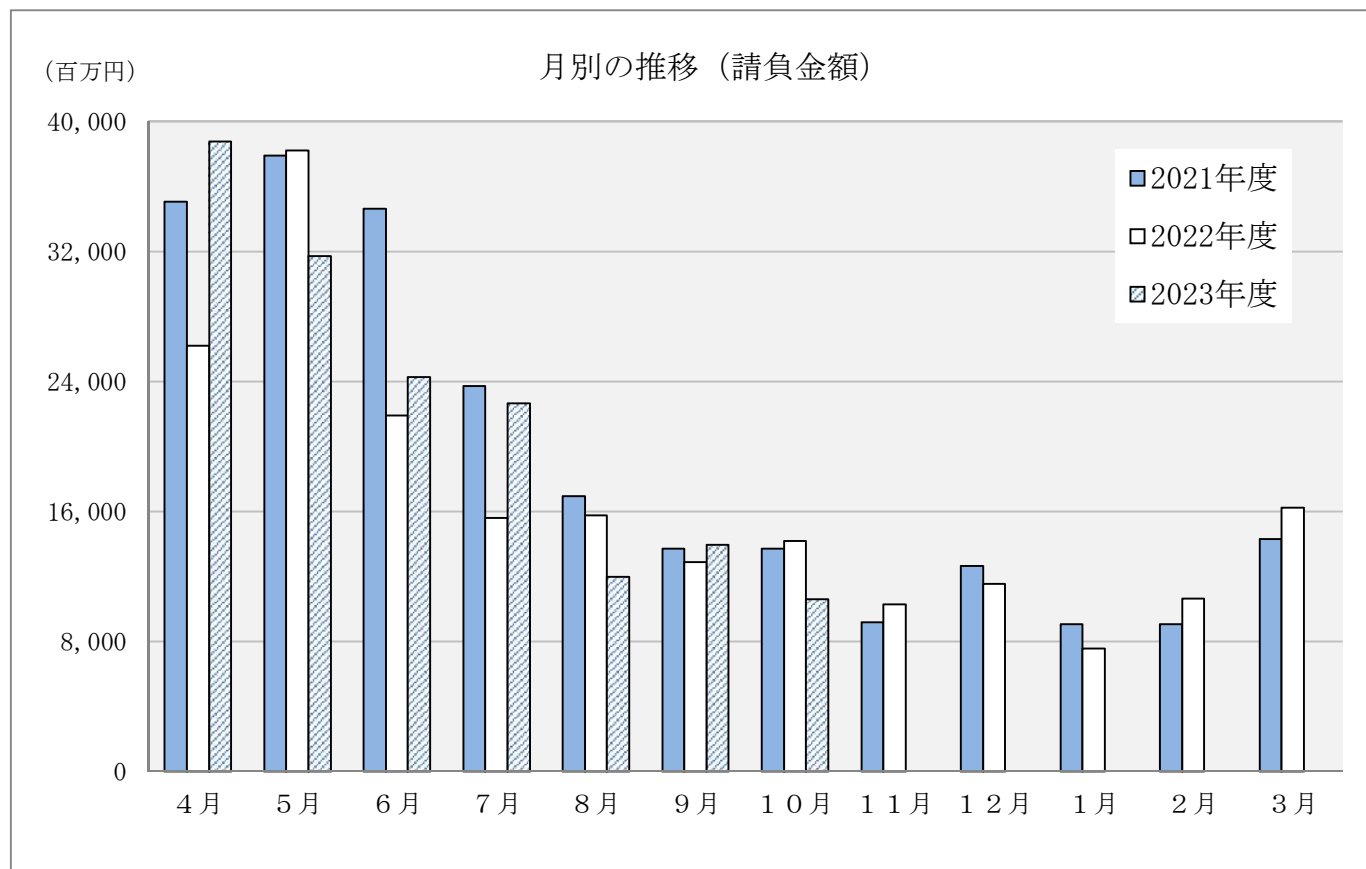
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

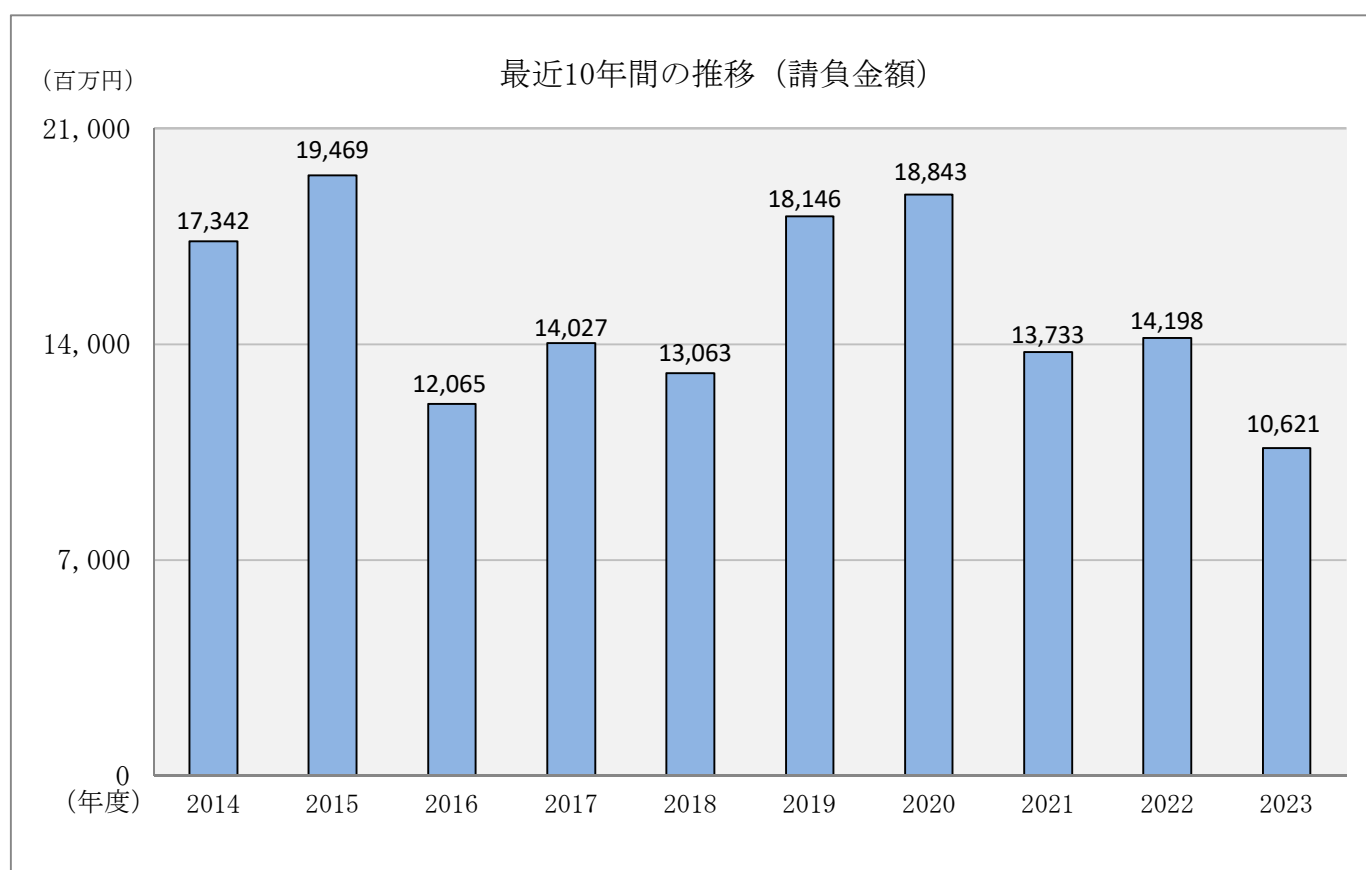
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 3,022	—	—	北陸地方整備局	▲ 1,739
独立行政法人等	▲ 85	—	—	関東地方整備局	▲ 1,264
県	▲ 2,477	—	—	建設部	▲ 1,704
		—	—	企業局	▲ 433
		—	—	農政部	▲ 176
市町村	1,995	安曇野市	1,716	上田市	▲ 400
		佐久市	666	長野市	▲ 186
		松本市	308	茅野市	▲ 148
地方公社	159	長野県住宅供給公社	159	—	—
その他	▲ 147	—	—	—	—
合計	▲ 3,576				



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



# 【10月累計】

## 1. 概況

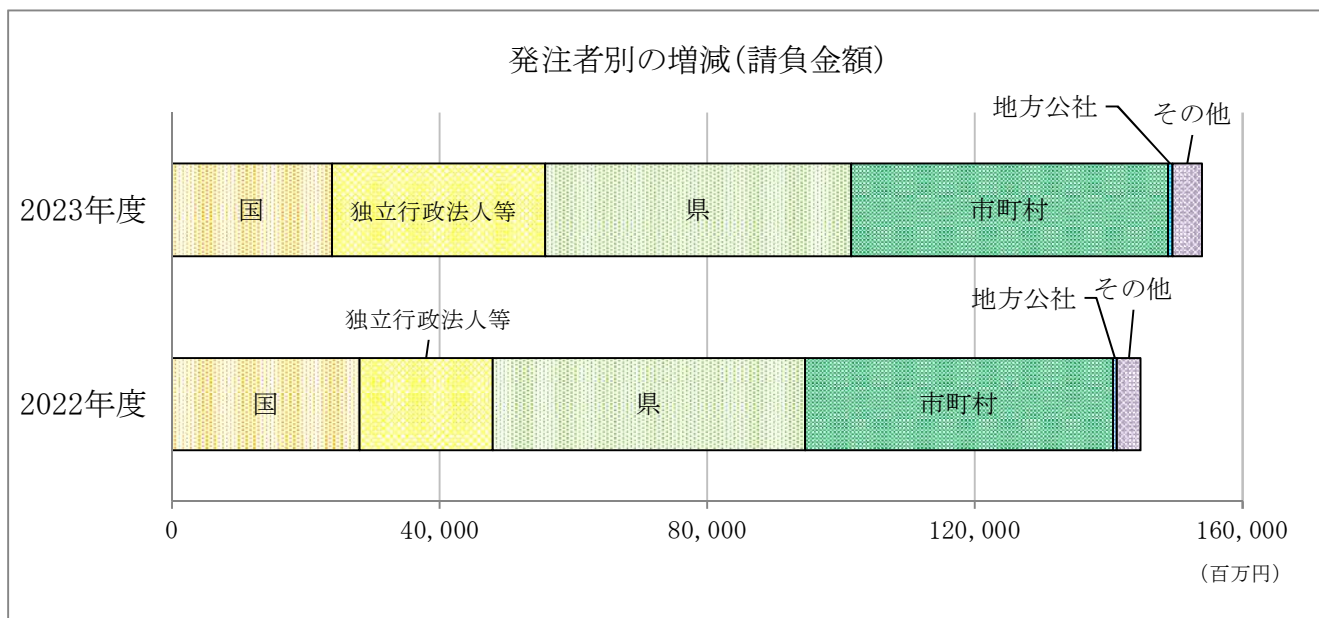
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	222	23,911	9,482	249	28,041	11,215	▲ 10.8	▲ 14.7	▲ 15.4
独立行政法人等	42	31,882	9,380	39	19,869	4,997	7.7	60.5	87.7
県	783	45,691	18,192	918	46,710	18,229	▲ 14.7	▲ 2.2	▲ 0.2
市町村	1,193	47,364	18,659	1,124	45,977	17,411	6.1	3.0	7.2
地方公社	20	725	287	20	600	237	0.0	20.7	20.7
その他	42	4,377	1,471	48	3,565	1,046	▲ 12.5	22.8	40.6
合計	2,302	153,951	57,472	2,398	144,765	53,138	▲ 4.0	6.3	8.2

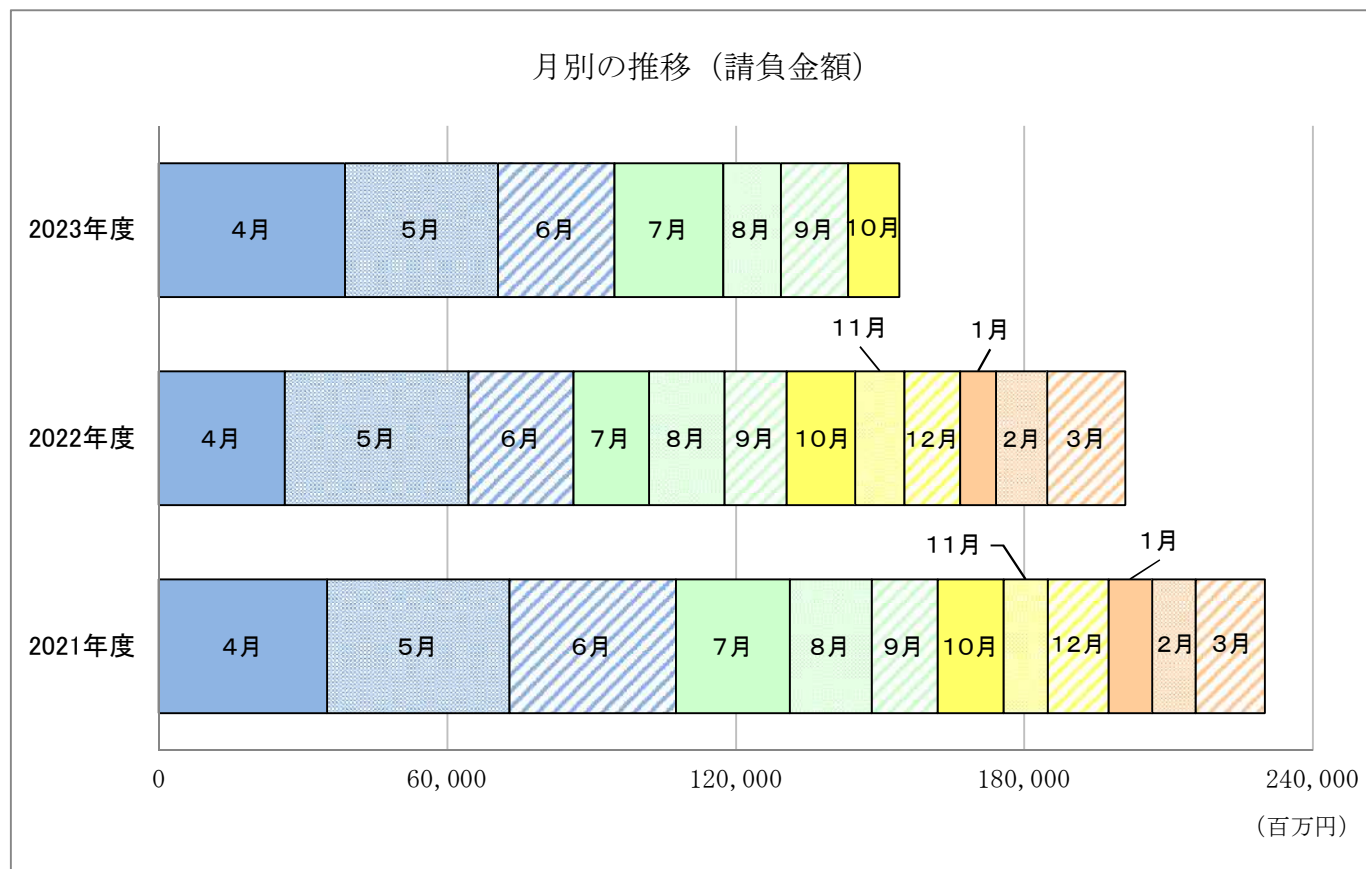
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

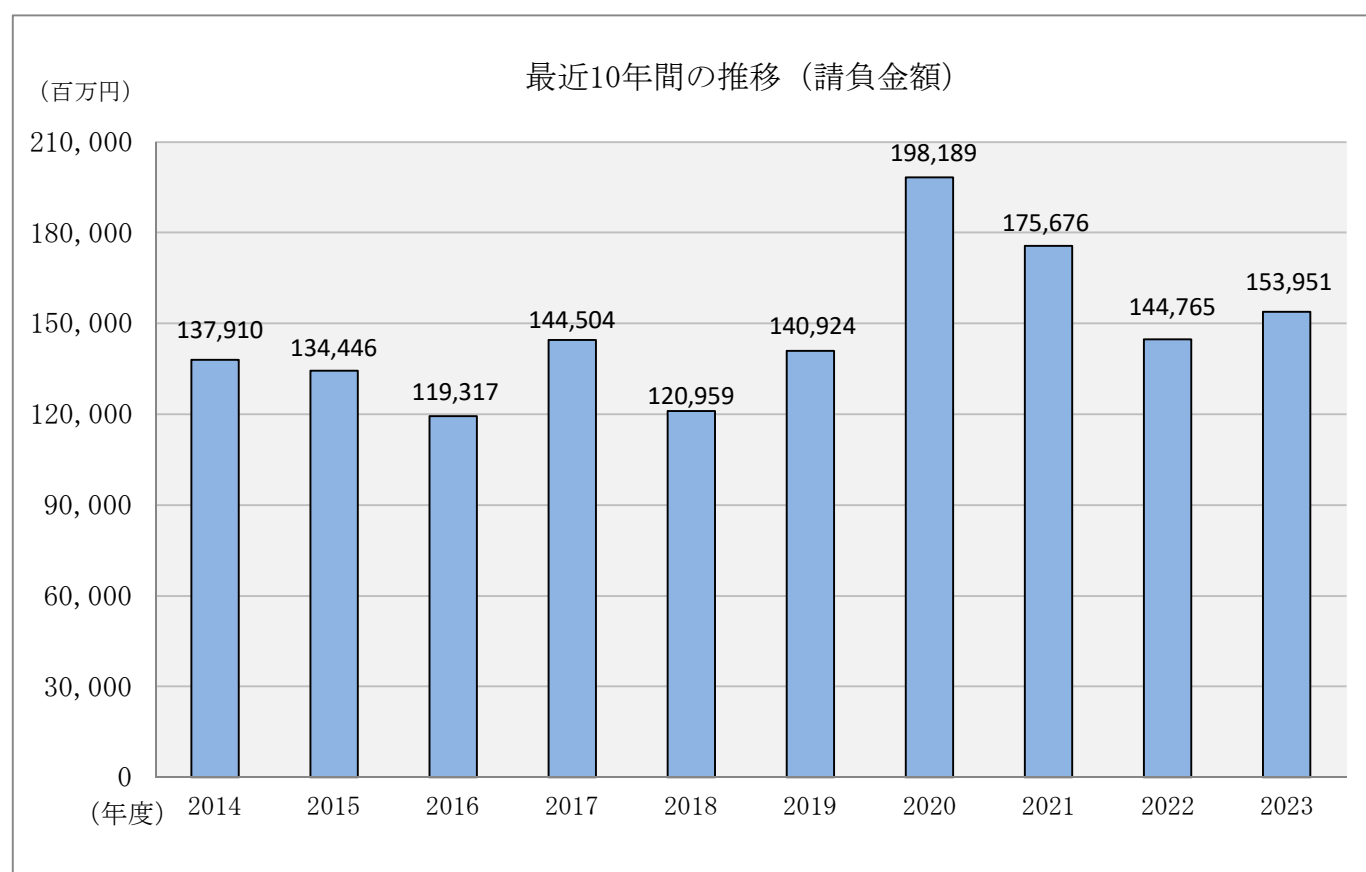
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 4,130	関東地方整備局	244	北陸地方整備局	▲ 2,667
		—	—	中部地方整備局	▲ 1,674
		—	—	環境省	▲ 208
独立行政法人等	12,012	中日本高速道路(株)	6,914	国立大学法人	▲ 258
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,701	国立高等専門学校機構	▲ 244
		東日本高速道路(株)	898	—	—
県	▲ 1,018	企業局	4,522	建設部	▲ 4,862
		教育委員会	303	農政部	▲ 979
		警察本部	131	その他	▲ 159
市町村	1,386	中野市	2,514	佐久市	▲ 3,842
		長野市	2,156	川上村	▲ 2,140
		上田市	2,002	山ノ内町	▲ 1,554
地方公社	124	長野県住宅供給公社	172	—	—
その他	811	穂高広域施設組合	1,081	日本下水道事業団	▲ 428
		北アルプス広域連合	640	佐久市・軽井沢町清掃施設組合	▲ 323
		上田地域広域連合	118	日本郵便(株)	▲ 110
合計	9,185				



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



## 5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2023年度			2022年度			対前年度増減率(%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	42	6,959	2,558	55	6,715	2,824	▲ 23.6	3.6	▲ 9.4
		北陸地方整備局	50	5,714	2,310	68	8,382	3,266	▲ 26.5	▲ 31.8	▲ 29.3
		中部地方整備局	54	8,258	3,461	55	9,932	3,990	▲ 1.8	▲ 16.9	▲ 13.3
		国土地理院	1	3	1	0	0	0			
		東京航空局	0	0	0	1	25	10			
	計	147	20,936	8,331	179	25,055	10,091	▲ 17.9	▲ 16.4	▲ 17.4	
	農林水産省	関東農政局	4	37	10	2	15	4	100.0	136.2	117.4
		中部森林管理局	67	2,808	1,088	62	2,727	1,023	8.1	3.0	6.4
	計	71	2,846	1,099	64	2,743	1,028	10.9	3.7	6.9	
	内閣府	1	18	7	0	0	0				
	法務省	1	4	1	0	0	0				
	財務省	1	48	19	1	7	2	0.0	574.7	574.7	
	環境省	0	0	0	4	208	81				
	最高裁判所	1	57	22	1	26	10	0.0	117.5	116.9	
	計	222	23,911	9,482	249	28,041	11,215	▲ 10.8	▲ 14.7	▲ 15.4	
	独立行政法人等	国立大学法人	7	2,001	787	9	2,259	903	▲ 22.2	▲ 11.4	▲ 12.8
		東日本高速道路(株)	13	2,957	1,076	9	2,058	749	44.4	43.7	43.6
中日本高速道路(株)		12	9,596	3,827	11	2,682	772	9.1	257.8	395.3	
日本年金機構		1	13	5	0	0	0				
水資源機構		3	44	16	4	57	19	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 19.4	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	17,189	3,634	3	12,487	2,421	66.7	37.6	50.1	
国立高等専門学校機構		1	79	31	3	323	129	▲ 66.7	▲ 75.6	▲ 75.6	
計	42	31,882	9,380	39	19,869	4,997	7.7	60.5	87.7		
県	建設部	605	32,728	13,055	725	37,591	14,627	▲ 16.6	▲ 12.9	▲ 10.7	
	林務部	63	2,662	1,091	77	2,620	1,055	▲ 18.2	1.6	3.4	
	農政部	57	1,872	736	65	2,852	1,092	▲ 12.3	▲ 34.3	▲ 32.6	
	企業局	25	7,252	2,844	29	2,730	1,089	▲ 13.8	165.6	161.2	
	産業労働部	1	20	8	0	0	0				
	環境部	5	84	33	4	121	47	25.0	▲ 30.5	▲ 29.5	
	教育委員会	11	596	237	11	292	116	0.0	103.8	103.4	
	警察本部	10	231	92	5	99	39	100.0	132.4	132.3	
	その他	6	242	92	2	401	160	200.0	▲ 39.6	▲ 42.0	
計	783	45,691	18,192	918	46,710	18,229	▲ 14.7	▲ 2.2	▲ 0.2		
市町村	市	717	34,949	13,803	676	30,803	12,157	6.1	13.5	13.5	
	町	188	4,947	1,929	232	7,633	2,506	▲ 19.0	▲ 35.2	▲ 23.0	
	村	288	7,466	2,926	216	7,541	2,747	33.3	▲ 1.0	6.5	
	計	1,193	47,364	18,659	1,124	45,977	17,411	6.1	3.0	7.2	
地方公社	開発公社	4	105	41	3	61	23	33.3	72.0	74.8	
	長野県道路公社	2	81	30	6	173	67	▲ 66.7	▲ 53.1	▲ 54.7	
	長野県住宅供給公社	14	538	215	11	366	146	27.3	47.0	46.9	
	計	20	725	287	20	600	237	0.0	20.7	20.7	
その他	42	4,377	1,471	48	3,565	1,046	▲ 12.5	22.8	40.6		
合計	2,302	153,951	57,472	2,398	144,765	53,138	▲ 4.0	6.3	8.2		

# 【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2023年10月31日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
南信地区	諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有
		諏訪市	50万円以上	40%		有
		茅野市	50万円以上	40%		有
		下諏訪町	50万円以上	40%		有
		富士見町	50万円以上	40%		有
		原村	50万円以上	40%		有
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
		飯島町	50万円以上	40%		有
		南箕輪村	130万円以上	40%		有
		中川村	130万円以上	40%		有
		宮田村	300万円以上	40%		有
飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有	
	松川町	50万円以上	40%		有	
	高森町	50万円以上	40%		有	
	阿南町	130万円以上	40%		有	
	阿智村	50万円以上	40%		有	
	平谷村	200万円以上	40%	6,000万円	有	
	根羽村	200万円以上	40%		有	
	下條村	300万円以上	40%		有	
	売木村	50万円以上	40%		有	
	天龍村	50万円以上	40%		有	
泰阜村	130万円以上	40%		有		
喬木村	130万円以上	40%		有		
豊丘村	300万円以上	40%		有		
大鹿村	130万円以上	40%		有		

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有
		南木曾町	50万円以上	40%		有
		木曾町	130万円以上	40%		有
		木祖村	50万円以上	40%		有
		王滝村	50万円以上	40%		有
		大桑村	50万円以上	40%		有
		松本市	130万円超	40%		有
	松本地域	塩尻市	50万円以上	40%		有
		安曇野市	130万円以上	40%		有
		麻績村	130万円以上	40%		有
		生坂村	50万円以上	40%		有
		山形村	130万円以上	40%		有
		朝日村	50万円以上	40%		有
		筑北村	130万円以上	40%		有
大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
	池田町	250万円以上	40%		有	
	松川村	130万円以上	40%		有	
	白馬村	50万円以上	40%		有	
	小谷村	300万円以上	40%		有	
北信地区	長野地域	長野市	300万円以上	40%		有
		須坂市	100万円以上	40%		有
		千曲市	100万円以上	40%		有
		坂城町	50万円以上	40%		有
		小布施町	100万円以上	40%		有
	北信地域	高山村	100万円以上	40%		有
		信濃町	100万円以上	40%		有
		飯綱町	50万円以上	40%		有
		小川村	100万円以上	40%		有
		中野市	100万円超	40%		有
飯山地域	飯山市	100万円以上	40%		有	
	山ノ内町	100万円以上	40%		有	
	木島平村	50万円以上	40%		有	
	野沢温泉村	100万円以上	40%		有	
	栄村	300万円以上	40%		有	

県	長野県	100万円以上	40%		有
---	-----	---------	-----	--	---



## 本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

**【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店**

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

令和5年度下期

1

級

建

設

業

経

理

士

## 検定試験対策講座

1

オンライン受講だから  
便利で安心



受講は自宅でOK、  
人との接触も最小限

2

問題演習が豊富だから  
実践力が身に付く



試験本番に対応する力を  
より強化

3

質問はチャットで  
随時受付



対面講習と同じように  
自分のタイミングで質問

## 講習内容

科目	回数	開催日	講習時間	学習内容	担当講師
財務諸表	第1回	2024年 1月13日(土)	9:30開始～ 16:30終了 (昼休60分間)	1. 建設業会計の基礎 2. 建設業における期間利益の計算 3. 建設業における財政状態の把握	中橋
	第2回	2024年 1月20日(土)		4. 建設業におけるキャッシュ・フローの把握 5. 建設業における財務情報の伝達 6. 特殊会計領域 7. 精算表	
原価計算	第1回	2024年 1月27日(土)	9:30開始～ 16:30終了 (昼休60分間)	1. 原価計算の基礎 2. 建設工事の原価計算	木下
	第2回	2024年 2月3日(土)		3. 建設資材等の製造原価計算 4. 原価管理の基本	
財務分析	第1回	2024年 2月10日(土)	9:30開始～ 16:30終了 (昼休60分間)	1. 貸借対照表の構造 2. 損益計算書の構造 3. 財務分析の体系	木下
	第2回	2024年 2月17日(土)		4. 財務分析演習 5. 問題演習	

※2級レベルの学習を終了している方を対象として講習を行います。

## 開催概要

株式会社 建設経営サービス 提携講師  
株式会社 経営総合コンサルタント協会 所属  
財務諸表担当：中橋 圭太郎 講師  
原価計算及び：木下 昌 講師  
財務分析担当

開催方法：Zoomによるオンライン開催  
受講料：1科目 25,000円（税込、テキスト代込）  
2科目 50,000円（税込、テキスト代込）  
3科目 75,000円（税込、テキスト代込）  
定員：各科目90名（先着順）  
申込方法：弊社HP 申込フォームからお申込みください。詳細は下記をご確認ください。  
募集期間：2023年11月6日（月）～  
2023年12月8日（金）

## 申込フォームからのお申込み

申込フォームQRコード



左記のQRコードを読み取り、表示されたURLにアクセスして下さい。

アクセスするとページ下部に表示される「お申込みを開始する」をクリックし、お申込み手続きを行って下さい。



[https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship\\_k1.html](https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_k1.html)

## 注意事項

- 募集締切に関わらず、定員に達し次第募集を終了いたしますので、ご了承下さい。
- 受講料は事前のお振込みをお願いしております。後日、お申込み手続きにてご指定いただいたメールアドレス宛に振込先をお知らせしますので、指定期日までのお振込みをお願いいたします。
- 弊社においてご入金確認後、募集締切日を目安にテキストを送付いたします。
- いったんお振込みいただいた受講料は、理由の如何を問わず返金いたしかねますので、ご了承ください。
- 検定試験のお申込みは、ご自身で行っていただく必要がございます。
- お申込み手続きにおいて入力された個人情報、本講習会および弊社が取り扱う商品・サービスの案内または提供以外の目的に利用することはありません。
- お客さまご自身で「Zoom」が利用できる端末とネットワーク回線をご用意ください。
- 大量のデータ通信が発生するため、定額制の通信回線の利用を推奨いたします。
- 以下のURLにアクセスし、Zoomアプリをインストールしてください。  
【URL】[https://zoom.us/download#client\\_4meetingZoom](https://zoom.us/download#client_4meetingZoom)
- 以下のURLにアクセスし、Zoomテストページにおいてお客さまご自身で動作確認をお願いいたします。  
【URL】<https://zoom.us/test>
- 「Zoom」の表示名はテキスト送付時にお知らせする受講番号をご入力下さい。  
なお、表示名が異なる場合は受講いただけない場合がございます。



## 【お問い合わせ先】

東日本建設業保証グループ  
株式会社 建設経営サービス

TEL : 03-3545-8522  
E-MAIL : [kks.mlad1@ejcs.co.jp](mailto:kks.mlad1@ejcs.co.jp)  
URL : <https://www.kks-21.com/>  
担当：丹治

令和5年度下期

2

級

建

設

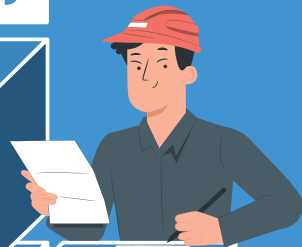
業

経

理

士

## 検定試験対策講座



1 オンライン受講だから  
便利で安心



受講は自宅でOK、  
人との接触も最小限

2 問題演習が豊富だから  
実践力が身に付く



試験本番に対応する力を  
より強化

3 質問はチャットで  
随時受付



対面講習と同じように  
自分のタイミングで質問

## 講習内容

回数	講習開催日	講習時間	学習内容
第1回	2024年 1月21日(日)	9:30開始～ 16:30終了 (昼休60分間)	1. 工事収益の記帳処理 2. 現金預金の記帳処理 3. 債権・債務の記帳処理 4. 固定資産の記帳処理 5. 投資有価証券の記帳処理 6. 引当金の記帳処理
第2回	2024年 1月28日(日)		7. 値引・割戻・割引、未決算 8. 株式会社の会計 9. 経過勘定処理と再振替仕訳 10. 精算表の作成 11. 本支店会計
第3回	2024年 2月4日(日)		12. 建設業の特質と原価計算 13. 工事原価の費目別計算 14. 工事間接費の配賦 15. 工事原価の部門別計算 16. 工事別原価計算と原価報告書
第4回	2024年 2月11日(日)		過去問題の演習・解説

※3級レベルの学習を修了している方を対象として講習を行います。

## 開催概要



株式会社 建設経営サービス 提携講師  
株式会社 経営総合コンサルタント協会 所属  
**中橋 圭太郎** 講師

所属されている会計事務所では、個人事業主や法人の会計・税務に従事されているほか、建設業  
経理士試験受験対策講習会の講師、講習会用の  
テキスト・過去問題集の作成に携わられています。

資格：日商簿記1級、建設業経理士検定試験1級

開催方法：Zoomによるオンライン開催

受講料：36,000円(税込、テキスト代込)

定員：90名(先着順)

申込方法：弊社HP申込フォームからお申込みく  
ださい。詳細は裏面をご確認ください。

募集期間：2023年11月6日(月)～  
2023年12月8日(金)

## 申込フォームからのお申込み

申込フォームQRコード



左記のQRコードを読み取り、表示されたURLにアクセスして下さい。

アクセスするとページ下部に表示される「お申込みを開始する」をクリックし、お申込み手続きを行って下さい。



<https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html>

## 注意事項

- 募集締切に関わらず、定員に達し次第募集を終了いたしますので、ご了承下さい。
- 受講料は事前のお振込みをお願いしております。後日、お申込み手続きにてご指定いただいたメールアドレス宛に振込先をお知らせしますので、指定期日までのお振込みをお願いいたします。
- 弊社においてご入金確認後、募集締切日を目安にテキストを送信いたします。
- いったんお振込みいただいた受講料は、理由の如何を問わず返金いたしかねますので、ご了承ください。
- 検定試験のお申込みは、ご自身で行っていただく必要がございます。
- お申込み手続きにおいて入力された個人情報、本講習会および弊社が取り扱う商品・サービスの案内または提供以外の目的に利用することはありません。
- お客さまご自身で「Zoom」が利用できる端末とネットワーク回線をご用意ください。
- 大量のデータ通信が発生するため、定額制の通信回線の利用を推奨いたします。
- 以下のURLにアクセスし、Zoomアプリをインストールしてください。  
【URL】[https://zoom.us/download#client\\_4meetingZoom](https://zoom.us/download#client_4meetingZoom)
- 以下のURLにアクセスし、Zoomテストページにおいてお客さまご自身で動作確認をお願いいたします。  
【URL】<https://zoom.us/test>
- 「Zoom」の表示名はテキスト送付時にお知らせする受講番号をご入力下さい。  
なお、表示名が異なる場合は受講いただけない場合がございます。



## 【お問い合わせ先】

東日本建設業保証グループ  
株式会社 建設経営サービス

TEL : **03-3545-8522**  
E-MAIL : [kks.mlad1@ejcs.co.jp](mailto:kks.mlad1@ejcs.co.jp)  
URL : <https://www.kks-21.com/>  
担当 : 丹治



## 建設業振興基金

CCUSかんたんスタートキャンペーン  
小規模現場でのCCUS導入をサポート

建設業振興基金は、建設キャリアアップシステム(CCUS)普及促進の一環としてキャリアリンク「CCUSかんたんスタートキャンペーン」の申込受付を開始しました。

本キャンペーンは小規模現場でのCCUSへの就業履歴蓄積促進を目的に、コムテックス株式会社が電話を活用した入退場管理システムの簡易版を用意し、建設業振興基金が費用の一部を支援することで、安価な価格での提供を実現しています。

(<https://www.ccus.jp/attachments/show/6528e981-1d58-43aa-9f3a-1bc6c0a8081b>)



Analyze & Census

## 東京商工リサーチ

2023年度上半期の全国倒産件数は4,324件  
建設業は41.0%増の852件

東京商工リサーチは、2023年度上半期(4~9月)の全国企業倒産状況(負債額1,000万円以上)を発表しました。それによると、件数は4,324件(前年同期比37.6%増)、負債総額は1兆5,959億9,800万円(同8.3%減)となりました。

建設業においては資材高騰の影響もあり、件数は852件(同41.0%増)となり2年連続で前年同期を上回り、負債総額は757億7,600万円(同13.8%増)となり3年連続で前年同期を上回りました。

([https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198055\\_1610.html](https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198055_1610.html))



Analyze & Census

## 厚生労働省

新規学卒就職者の就職後3年以内離職率  
建設業は36.1%(全産業は35.2%)

厚生労働省は、2020年3月に卒業した新規学卒就職者の就職後3年以内の離職状況を公表しました。それによると、全産業では77万1,722人のうち27万2,002人が3年以内に離職しており、離職率は35.2%となりました。

建設業では4万249人のうち1万4,536人が3年以内に離職しており、離職率は36.1%となり、全産業より0.9%高い結果となりました。

([https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177553\\_00006.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177553_00006.html))



Management

## 国土交通省

GX建設機械認定制度を開始  
カーボンニュートラルに資する建設機械の普及

国土交通省では、建設現場における電動建機の普及を促進し、脱炭素化を図るため、2023年10月17日から「GX建設機械の認定制度に関する規程」を策定し、電動ショベルおよび電動ホイールローダの2種類の電動建機に対してGX建設機械認定制度の申請受付を開始しました。

対象は、バッテリー式、有線式のいずれかの電動駆動方式のショベル又はホイールローダとしています。

([https://www1.mlit.go.jp/report/press/kanbo08\\_hh\\_001022.html](https://www1.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001022.html))

## 建設経営サービス

### 1級および2級建設業経理士検定試験対策講座受付中

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、建設業経理士検定試験の対策講座を2024年1月から以下の日程にて、Zoomによるオンラインで開催します。

1級財務諸表: 1月13日(土)、20日(土)

1級原価計算: 1月27日(土)、2月3日(土)

1級財務分析: 2月10日(土)、17日(土)

2級: 1月21日(日)、28日(日)、2月4日(日)、11日(日)

(1級 [https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship\\_k1.html](https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_k1.html))

(2級 <https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html>)

## 東日本建設業保証

### 『EAST TIMES』2023秋号を発行

社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、弊社が季刊で発行する広報誌の最新号です。

今号では「めぐる」をキーワードに、品川区における公共施設のネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化の取り組みや、使用済み横断幕をトートバッグにアップサイクルする首都高道路株式会社「CIRCULATION SHUTOKO」事業などを掲載しています。  
(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)





2050年カーボンニュートラルの実現に向け、各種の施策が進められています。都市行政で取り組むのは、「都市構造の変革」「街区単位での取組」「都市における緑とオープンスペースの展開」という3本柱。国土交通省では自治体の取り組みを支援しようと、2023年3月には国内外での事例をまとめ、支援制度の拡充にも乗り出しています。取り組みの全体像を、国土交通省 都市局 都市政策課 都市環境政策室 課長補佐の栗林 正義氏にお聞きしました。



## カーボンニュートラルの実現には、自治体と民間企業の連携がこれまで以上に欠かせなくなります。

### CO<sub>2</sub>排出量の約5割は都市活動に由来

都市におけるカーボンニュートラルの実現に向けた課題意識を、まず共有しておきます。環境省の調査を基に温室効果ガス排出量の年度別推移を見ると、2014年度以降は、おおむね減少傾向にはありますが、2021年度で、11億7,000万トンもの排出がある状況です。さらに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の総排出量に目を向けると、「家庭」(15%)、「業務その他」(18%)、「運輸」(17%)、と都市活動が約5割を占めていることが分かります。これらの排出量を、今後どう減らしていくか、という点が問われています。

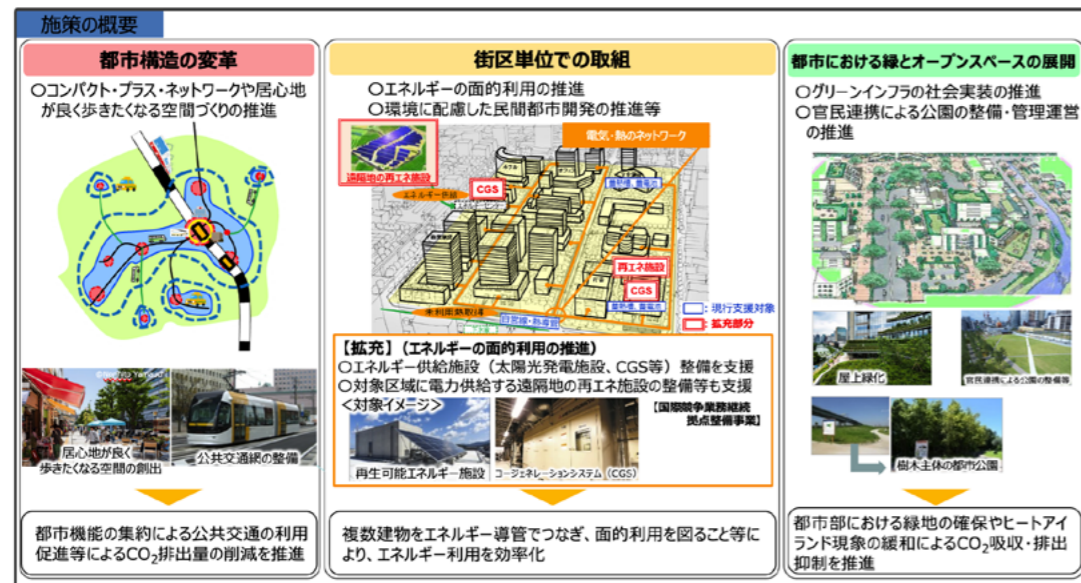


国土交通省  
都市局 都市政策課 都市環境政策室  
課長補佐  
栗林 正義

### 都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み

国土交通省 都市局では、脱炭素に資する都市・地域づくりに向けて、3つの施策に取り組んでいます(図1)。まず「都市構造の変革」の取り組みです。都市局では、地域公共交通と連携し、コンパクトで活力あるまちづくりを推進する「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取り組みや、居心地が良く歩きたくなる空間づくりを推進していますが、都市機能の集約化や公共交通の利用を促進するこれらの取り組みは、移動手段の点でCO<sub>2</sub>排出量の削減につながり、脱炭素の観点からも進めています。

図1: 都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み



次に「街区単位での取組」です。具体的には、エネルギーの面的利用の推進や環境に配慮した民間都市開発の推進を指します。複数の建物をエネルギー導管でつなぎ、その面的利用を図ることで、エネルギー利用の効率化を進めます。

最後は「都市における緑とオープンスペースの展開」です。具体的には、グリーンインフラの社会実装や官民連携による公園の整備・管理運営の推進を指します。緑地の確保やヒートアイランド現象の緩和によるCO<sub>2</sub>の吸収・排出抑制に努めます。

これらの取り組みのうち、環境省が最低100カ所をめぐりに選定する「脱炭素先行地域」内で実施されるまちづくりについては、重点的に支援しています。例えば市区町村が実施する「都市再生整備計画事業」では、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)レベルの省エネ水準の建築物の整備などを支援しています。補助率は通常40%ですが、脱炭素先行地域内では45%まで引き上げています。

### 都市行政においてカーボンニュートラルに向けた取り組みへのプライオリティ向上が必要

もう一つの課題意識は、まちづくりと脱炭素社会の実現との連携をどう進めていくか、という点です。国土交通省が2022年7~8月、都市計画区域を定めている1,375の自治体を対象にアンケート調査を実施したところ、多くの自治体の都市行政部局では、カーボンニュートラルの実現に向けた都市行政としての目標がなかったり脱炭素先行地域づくりでまちづくりとの連携が求められていることへの認識がなかったりする、という実態が明らかになりました。そうした背景を踏まえ、都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みを一歩進めるための手引書として、2022年度事業として「都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取組事例集」をとりまとめました(図2)。

この事例集では、国内外の取り組みを紹介しています。例えば札幌市は市街地再開発にエネルギーの面的利用を組み合わせた取り組みを実施しています。それによって都市の強靱化への貢献も果たし、都市のブランディング、経済効果、企業や市民の意識向上にもつなげています。また宇都宮市はLRT\*の導入や路線バスの再編によるネットワーク型コンパクトシティの取り組みに併せて、それらの公共交通網に再生可能エネルギーを取り入れ、交通手段の脱炭素化も進めています。それによって環境に優しい最先端のまちづくりをアピールし、まちのブランド力の向上につなげています。

\*LRT: Light Rail Transitの略で、低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する軌道系交通システムのこと。近年、道路交通を補完し、人と環境にやさしい公共交通として再評価されている

### 2024年度はまちづくりGXを推進

2023年11月9日には「GX時代のまちづくり~カーボンニュートラルな都市づくりを考える~」をテーマにシンポジウムを開催いたします(図2)。GX時代には、都市再生の取り組みにカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを組み合わせることが求められ、自治体と民間企業の連携がこれまで以上に欠かせなくなります。そうした視点から、自治体のトップや民間企業の事業責任者にご登壇いただけます。

また、地球的・国家的規模の課題である気候変動への対応や、生物多様性の確保に加えて、Well-beingの向上に向けて国土交通省では、2024年度は、都市の緑地の多様な機能を発揮させることや都市におけるエネルギーの面的利用の推進等を行う、まちづくりGXを推進します。具体的には、緑地に関する官民の共通認識の形成、都市の緑地に対する民間投資の促進、地方公共団体等による緑地の保全・整備の推進等、都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化という4つの施策を展開していきます。(談)

図2: 都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取組事例集および「GX時代のまちづくり」シンポジウムの開催



資料提供: 国土交通省  
関連ウェブサイト: [https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/toshi\\_kankyo\\_fr\\_000065.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/toshi_kankyo_fr_000065.html)  
シンポジウム特設サイト: <https://2023sympo.my.canva.site/carbon-neutral>

# 人を笑顔にできる仕事

～ 今、建設業界がアツイ!! ～

## 建設業の魅力を伝える動画の紹介

建設業は、人々の暮らしを支え、生活を守る重要な役割を果たしています。さらに、最近ではデジタル化や働き方改革が進み、建設業も大きく変化しています。

今回、建設業界の将来を担う学生・生徒の皆さんに、入職にあたっての不安や疑問の解消につなげていただきたいと思います。リアルな建設現場と仕事内容を紹介する動画を制作しました。

「労働時間は？」「力は必要？」「女性も働きやすい？」といった、実際に高校生の方から出された疑問に、若手技術者・若手技能者へのインタビューを通してお答えします。

動画はシリーズ化し、全6話配信しています。有名声優・ナレーターによるナレーションは必見です！是非ご覧ください！

⑥ ナレーション:小坂 由里子さん ⑤ ナレーション:狭川 尚紀さん ④ ナレーション:井澤 詩織さん



③ ナレーション:宮沢 小春さん ② ナレーション:相川 奏多さん ① ナレーション:雨宮 天さん



建設産業と、ともに歩みつづけて 70 年

東日本建設業保証株式会社

<https://www.ejcs.co.jp>

YouTube



チャンネル登録お願いします！



## ～初めてお申込みをいただく企業様向け～

アオサイン

# AO Signサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AO Signサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAO Signサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

### ◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AO Signサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AO Signサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AO Signサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき <b>最大19,800円割引!</b> (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和6年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	<p>※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AO Signサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。</p> <p>※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。</p> <p>※3 <b>割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。</b></p> <p>■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのため<b>カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。</b> 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。</p>



### ◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金: 税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	<b>8,800円</b>
2年+30日	30,800円	▲11,550円	<b>19,250円</b>
3年+30日	42,900円	▲12,100円	<b>30,800円</b>
4年+30日	55,000円	▲14,300円	<b>40,700円</b>
5年(※)	66,000円	▲19,800円	<b>46,200円</b>

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2023.3(S 7・10.5・11・13・18)

# ご紹介キャンペーン 割引券

## ◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

## ◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください	<b>◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)</b> 1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ( )
	<b>◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可)</b> 1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ( )
	<b>◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可)</b> 1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ( )

## ◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク

0120-714-240 FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

NDN

検索

メール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください